

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,253,956	10,426,383	14,947,485
経常利益 (千円)	139,620	139,350	265,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	495,483	67,683	502,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	884,562	101,990	637,416
純資産額 (千円)	1,842,377	1,390,628	1,595,231
総資産額 (千円)	7,995,197	6,729,118	7,396,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.56	1.99	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.0	20.7	21.6

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	1.15	1.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでいません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動等は以下のとおりです。

（美容事業）

平成30年7月1日付で有限会社みうらの株式を取得し、連結子会社としております。なお、新規連結子会社の商号は、平成30年8月17日付で「株式会社みうら」に変更しております。

（その他の事業）

平成30年8月に着物及び各種文化の普及・発展を目的として設立された「一般社団法人日本技術技能教育協会」を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外政治情勢の不確実性があり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明感による消費者の節約志向は依然として根強く、企業間競争も一段と激化するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規客獲得をグループ共通の課題として取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期にスポーツ事業を事業譲渡した影響に加え、DSM事業での拠点統廃合による売上減や子会社での大型催事開催時期の変更等により、売上高は104億26百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面では、売上高減少に伴う販賣費減やスポーツ事業の赤字影響がなくなったこと等により、営業利益は1億16百万円（前年同期比29.4%増）となり、経常利益は営業利益の増加はあったものの受取配当金が減少したことにより1億39百万円（前年同期比0.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上した事業撤退損や卸売子会社の株式を一部売却したことによる売却益等の影響が当四半期にはなくなったことにより、67百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・美容事業

美容事業では、当第3四半期連結累計期間において、新規出店1店舗と閉鎖1店舗を実施、また平成30年7月1日付で、都内にネイルサロン3店舗を運営する株式会社みうらが連結子会社として加わりましたが、第2四半期での台風などの天候不順による影響や、スタッフ不足による機会損失等による来店客数減（前年同期比95%）があったこと等により、売上高は15億3百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では、新たに子会社となった株式会社みうらにおいて、管理体制のグループへの統合を図るための一時的なコストが発生したこと等もあり、セグメント利益は8百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、和装小売部門で10店舗の店舗改装を行い、また、きものを着る機会の場として「きもの会」を全国142会場で開催するなど、新たな顧客創造に努め、店外催事においても、従来の既存顧客偏重から新規客を中心とした集客へ取り組んでまいりました。一方、子会社での最大規模の大型催事について、前期は第3四半期に開催したものを当期は第4四半期での開催へ変更したこともあり、売上高は76億30百万円（前年同期比2.0%減）となりました。またセグメント利益は、子会社での催事開催時期変更による売上高減少影響に加え、店舗改装に伴う備品購入等による経費増加があり、1億28百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお和装宝飾事業では、11月度より「集金保証型ショッピングクレジット」を導入いたしました。当該クレジット導入により割賦手数料が新たな収益として獲得されることとなります。当期業績に与える影響は軽微ですが、将来的には、和装宝飾事業の業績に寄与すると考えております。

・DSM事業

DSM事業においては、新商材の開発や販売チャネルの変換を喫緊の課題として取り組んでおりますが、新規客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており、当第3四半期連結累計期間においても事業所統廃合を7拠点行いました。その結果、売上高は12億87百万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント利益0百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業では、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益のほか、平成30年8月に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を新たに連結の範囲に含め、着物着付教室の運営に伴う収益を加えております。その結果、売上高は4百万円（前年同期比1366.5%増）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

なお前年同期にスポーツ事業の事業譲渡を実行しているため、第1四半期連結累計期間より報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。前年同期におけるスポーツ事業の売上高は3億78百万円、セグメント損失は1億36百万円であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億67百万円減少し67億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億44百万円減少、受取手形及び売掛金が57百万円減少、投資有価証券が2億49百万円減少、敷金及び保証金が49百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億63百万円減少し53億38百万円となりました。これは主に、前受金が1億86百万円減少、未払金が55百万円減少、未払法人税等が62百万円減少、繰延税金負債が27百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し13億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金67百万円の増加、剰余金の配当102百万円、その他有価証券評価差額金1億69百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		34,497,058		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,202,700	342,027	(注)
単元未満株式	普通株式 1,558		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		342,027	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株(議決権の数1,640個)が含まれております。

2 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権の数48個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木 1-30-7	292,800		292,800	0.85
計		292,800		292,800	0.85

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株(0.48%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,035	2,237,684
受取手形及び売掛金	1,230,798	1,173,289
商品及び製品	1,376,305	1,382,936
原材料及び貯蔵品	1,622	-
その他	234,798	221,213
貸倒引当金	15,887	15,522
流動資産合計	5,409,672	4,999,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,695	985,058
減価償却累計額	652,528	662,279
建物及び構築物(純額)	312,167	322,778
工具、器具及び備品	208,875	214,185
減価償却累計額	182,180	185,400
工具、器具及び備品(純額)	26,695	28,784
土地	37,411	37,411
リース資産	43,851	31,327
減価償却累計額	34,312	27,738
リース資産(純額)	9,538	3,589
建設仮勘定	543	-
有形固定資産合計	386,356	392,564
無形固定資産		
のれん	125,400	131,103
その他	28,771	13,487
無形固定資産合計	154,171	144,590
投資その他の資産		
投資有価証券	431,843	182,360
長期貸付金	7,742	6,681
繰延税金資産	-	51,184
敷金及び保証金	972,218	922,493
その他	48,932	43,708
貸倒引当金	14,178	14,065
投資その他の資産合計	1,446,557	1,192,362
固定資産合計	1,987,086	1,729,517
資産合計	7,396,759	6,729,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,959	1,606,773
電子記録債務	286,497	269,819
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	165,000	479,104
未払金	547,581	492,419
前受金	1,631,094	1,444,870
未払法人税等	77,260	15,111
賞与引当金	93,652	86,821
ポイント引当金	41,045	36,058
株主優待引当金	5,193	5,193
資産除去債務	22,334	924
その他	358,824	215,437
流動負債合計	4,836,843	4,774,933
固定負債		
社債	49,400	27,000
長期借入金	472,000	124,761
長期未払金	97,936	88,677
役員株式給付引当金	13,322	13,322
繰延税金負債	37,173	9,255
資産除去債務	264,790	271,213
その他	30,061	29,327
固定負債合計	964,684	563,556
負債合計	5,801,527	5,338,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,397,293	1,362,364
自己株式	53,988	53,988
株主資本合計	1,444,285	1,409,356
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	150,946	18,727
その他の包括利益累計額合計	150,946	18,727
純資産合計	1,595,231	1,390,628
負債純資産合計	7,396,759	6,729,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,253,956	10,426,383
売上原価	5,481,405	4,995,366
売上総利益	5,772,550	5,431,017
販売費及び一般管理費	5,682,522	5,314,550
営業利益	90,027	116,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,935	2,930
受取地代家賃	2,175	1,594
受取補償金	-	25,735
その他	9,793	5,587
営業外収益合計	68,904	35,848
営業外費用		
支払利息	10,130	5,777
その他	9,181	7,185
営業外費用合計	19,311	12,963
経常利益	139,620	139,350
特別利益		
固定資産売却益	43,858	-
関係会社株式売却益	499,637	-
特別利益合計	543,496	-
特別損失		
固定資産除却損	398	13
減損損失	2,329	3,367
事業撤退損	92,718	-
支払補償金	21,587	14,501
店舗閉鎖損失	457	1,909
その他	10,535	650
特別損失合計	128,026	20,442
税金等調整前四半期純利益	555,089	118,908
法人税、住民税及び事業税	62,148	50,903
法人税等調整額	2,542	321
法人税等合計	59,606	51,224
四半期純利益	495,483	67,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,483	67,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	495,483	67,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,160	169,673
為替換算調整勘定	6,081	-
その他の包括利益合計	389,079	169,673
四半期包括利益	884,562	101,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,562	101,990
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、株式会社みうら(商号を有限会社みうらから変更)の株式を取得したこと に伴い、同社を連結の範囲に含めております。 また、平成30年8月に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固 定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及
び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
支払手形	203,023千円	223,894千円
電子記録債務	36,253	44,082

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとお
りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却額	69,116千円	63,237千円
のれん償却額	42,201	38,633

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間の期首において、卸売事業を営む堀田丸正株式会社及び堀田丸正の子会社4社を連結の範囲から除外いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が91,345千円減少しております。

また、当社は平成29年5月18日付で、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が57,195千円減少しております。

なお、株式会社マイスタイルは、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,547,261	7,784,572	1,539,858	378,687	11,250,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70				70
計	1,547,331	7,784,572	1,539,858	378,687	11,250,450
セグメント利益又は損失()	35,831	204,612	1,731	136,214	105,961

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	339	11,250,719	3,236	11,253,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,004	9,075	9,075	
計	9,344	11,259,795	5,838	11,253,956
セグメント利益又は損失()	10,682	95,279	5,251	90,027

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5,251千円には、のれんの償却費 34,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退したため、前連結会計年度の末日に比べ、「スポーツ事業」のセグメント資産が1,551,436千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	871	1,458					2,329

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,443	7,630,211	1,287,746		10,421,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18				18
計	1,503,461	7,630,211	1,287,746		10,421,420
セグメント利益又は損失()	8,586	128,388	404		137,379

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,981	10,426,383		10,426,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,880	8,898	8,898	
計	13,862	10,435,282	8,898	10,426,383
セグメント利益又は損失()	4,690	132,689	16,223	116,466

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 16,223千円には、のれんの償却費 38,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,410千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてスポーツ事業から撤退したことに伴い、報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,112	1,254					3,367

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、有限会社みうらの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「美容事業」セグメントにおいてのれんが44,336千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円56銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	495,483	67,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	495,483	67,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,040	34,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 山 和 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 俊 介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。